

「令和5年中の救急出動件数等（速報値）」の公表

令和5年中の救急出動件数等の速報値を取りまとめましたので公表します。

救急出動件数、搬送人員とも過去最多

令和5年中の救急自動車による救急出動件数は763万7,967件（対前年比40万8,395件増、5.6%増）、搬送人員は663万9,959人（対前年比42万2,676人増、6.8%増）で救急出動件数、搬送人員ともに対前年比で増加し、集計開始以来、最多となりました。

※ 速報値としての公表であり、精査の結果、数値を修正する可能性があります。

※ 本資料のうち、令和4年以前の数値は確定値となります。

資料の入手方法

資料については、消防庁ホームページ（<https://www.fdma.go.jp/>）に掲載するほか、総務省消防庁救急企画室（総務省3階）において閲覧に供することとします。



連絡先

救急企画室

担当：小味、門口、相部

電話：03-5253-7529（直通）

令和5年中の救急出動件数等（速報値）

1. 救急出動件数と搬送人員の推移

令和5年中の救急自動車による救急出動件数は763万7,967件（対前年比40万8,395件増、5.6%増）、搬送人員は663万9,959人（対前年比42万2,676人増、6.8%増）で救急出動件数、搬送人員ともに増加した（図1、表2参照）。

図1 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移

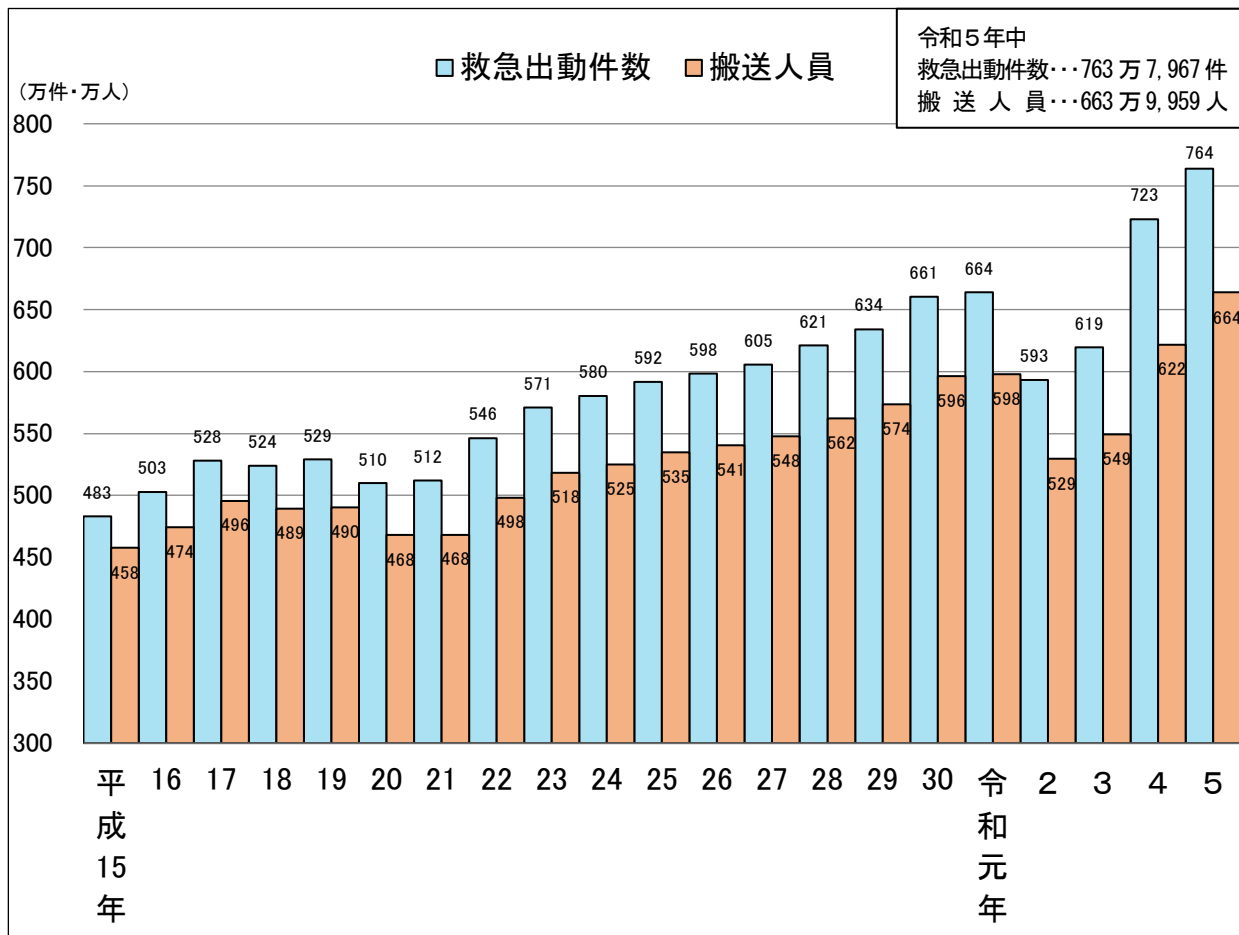


表2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の5年ごとの推移

	救急出動件数 (件)	増減率(%)	搬送人員 (人)	増減率(%)
平成15年	4,830,813	—	4,575,325	—
20	5,097,094	5.5%	4,678,636	2.3%
25	5,909,367	15.9%	5,340,117	14.1%
30	6,605,213	11.8%	5,960,295	11.6%
令和5年	7,637,967	15.6%	6,639,959	11.4%

2. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

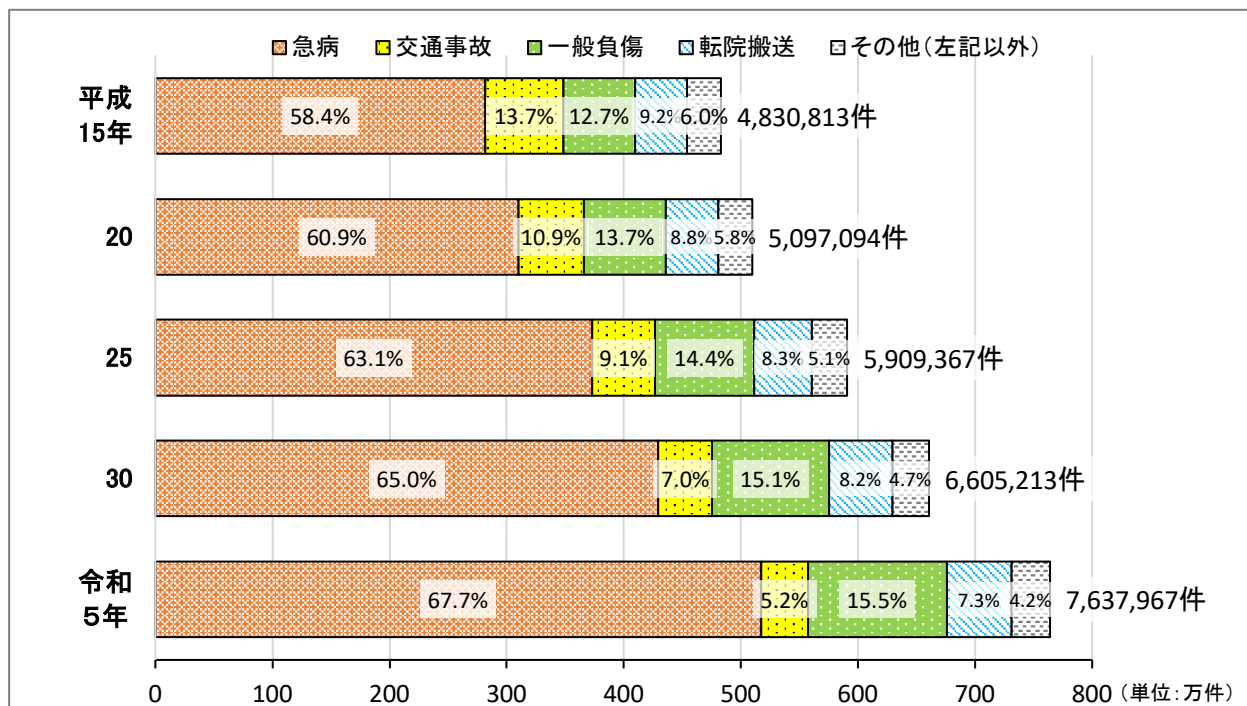
令和5年中の救急自動車による救急出動件数の内訳を事故種別ごとにみると、急病が517万2,787件(67.7%)、一般負傷が118万5,162件(15.5%)、交通事故が39万9,593件(5.2%)などとなっており、前年と比較すると構成比に大きな変化はないが、長期的には、急病の割合は増加し、交通事故の割合は減少している(表3、図4参照)。

表3 事故種別の救急出動件数対前年比

事故種別	令和5年中		令和4年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	5,172,787	67.7	4,884,630	67.6	288,157	5.9
交通事故	399,593	5.2	382,301	5.3	17,292	4.5
一般負傷	1,185,162	15.5	1,101,281	15.2	83,881	7.6
加害	27,183	0.4	26,786	0.4	397	1.5
自損行為	64,161	0.8	60,327	0.8	3,834	6.4
労働災害	60,631	0.8	58,576	0.8	2,055	3.5
運動競技	41,966	0.5	35,708	0.5	6,258	17.5
火災	23,933	0.3	22,369	0.3	1,564	7.0
水難	4,663	0.1	4,719	0.1	▲ 56	▲ 1.2
自然災害	650	0.0	623	0.0	27	4.3
転院搬送	556,367	7.3	537,359	7.4	19,008	3.5
その他 (転院搬送除く)	100,871	1.3	114,893	1.6	▲ 14,022	▲ 12.2
合計	7,637,967	100	7,229,572	100	408,395	5.6

※ 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図4 事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 事故種別の定義

急病：疾病によるものをいう。

交通事故：すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故、もしくは歩行者が交通機関に接触したこと等による事故をいう。

一般負傷：他に分類されない不慮の事故をいう。

加害：故意に他人によって傷害等を加えられた事故をいう。

自損行為：故意に自分自身に傷害等を加えた事故をいう。

労働災害：各種工場、事業所、作業所、工事現場において就業中発生した事故をいう。

運動競技：運動競技の実施中に発生した事故で直接運動競技を実施している者、審判員及び関係者の事故をいう。

火災：火災現場において直接火災に起因して生じた事故をいう。

水難：水泳中（運動競技によるものを除く。）の溺者又は水中転落等による事故をいう。

自然災害：暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべり、その他の異常な自然現象に起因する災害による事故をいう。

転院搬送：医療機関に収容された者を、何らかの理由により他の医療機関へ搬送したものをいう。

その他：その他のもの。傷病者不搬送件数のうち上記救急事故に分類されないものをいう。

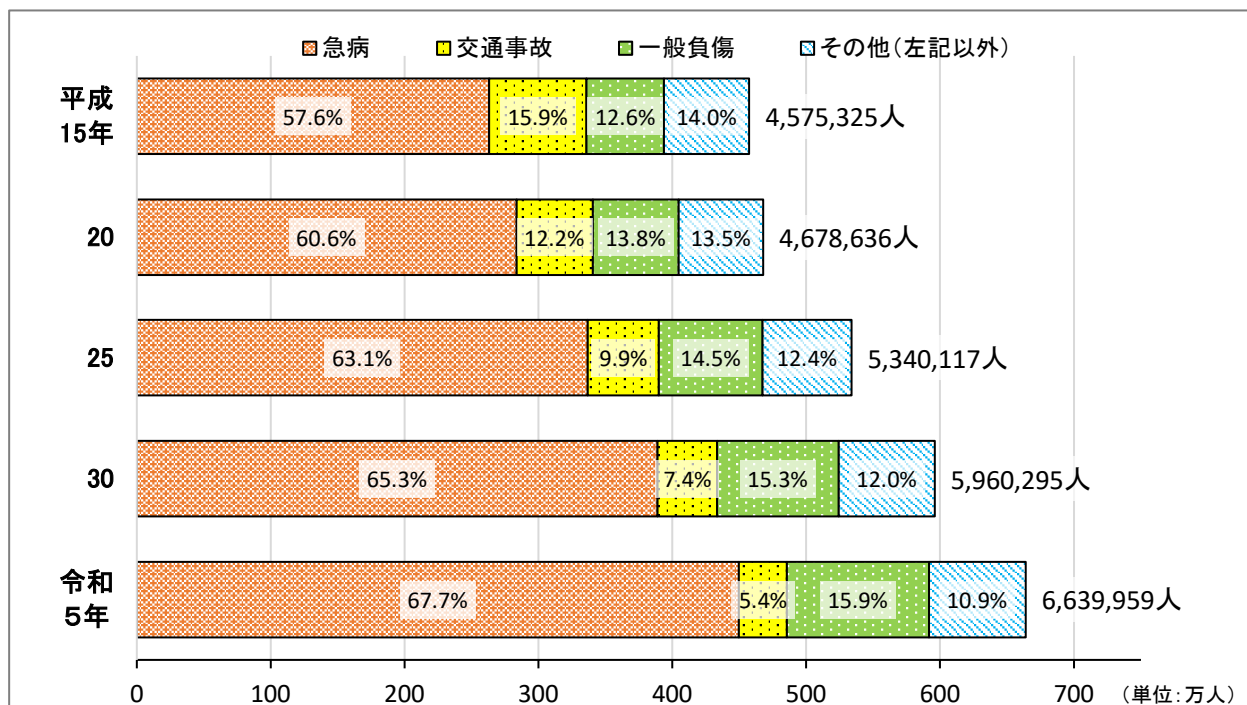
令和5年中の救急自動車による搬送人員の内訳を事故種別ごとにとみると、急病が449万7,224人（67.7%）、一般負傷が105万7,654人（15.9%）、交通事故が36万505人（5.4%）などとなっており、前年と比較すると、事故種別ごとの救急出動件数と同様に、構成比に大きな変化はないが、長期的には、救急出動件数と同様に、急病の割合は増加し、交通事故の割合は減少している（表5、図6参照）。

表5 事故種別の搬送人員対前年比

事故種別	令和5年中		令和4年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,497,224	67.7	4,186,450	67.3	310,774	7.4
交通事故	360,505	5.4	347,372	5.6	13,133	3.8
一般負傷	1,057,654	15.9	985,958	15.9	71,696	7.3
加害	19,099	0.3	18,938	0.3	161	0.9
自損行為	42,831	0.6	40,256	0.6	2,575	6.4
労働災害	58,595	0.9	56,814	0.9	1,781	3.1
運動競技	40,697	0.6	34,890	0.6	5,807	16.6
火災	5,001	0.1	4,937	0.1	64	1.3
水難	1,849	0.0	1,879	0.0	▲ 30	▲ 1.6
自然災害	385	0.0	449	0.0	▲ 64	▲ 14.3
その他	556,119	8.4	539,340	8.7	16,779	3.1
合計	6,639,959	100	6,217,283	100	422,676	6.8

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図6 事故種別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

3. 年齢区別の搬送人員

令和5年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区別にみると、高齢者が409万2,759人(61.6%)、成人が196万8,512人(29.6%)、乳幼児が33万5,996人(5.1%)などとなっており、前年と比較すると、構成比では乳幼児と少年が増加している(表7参照)。

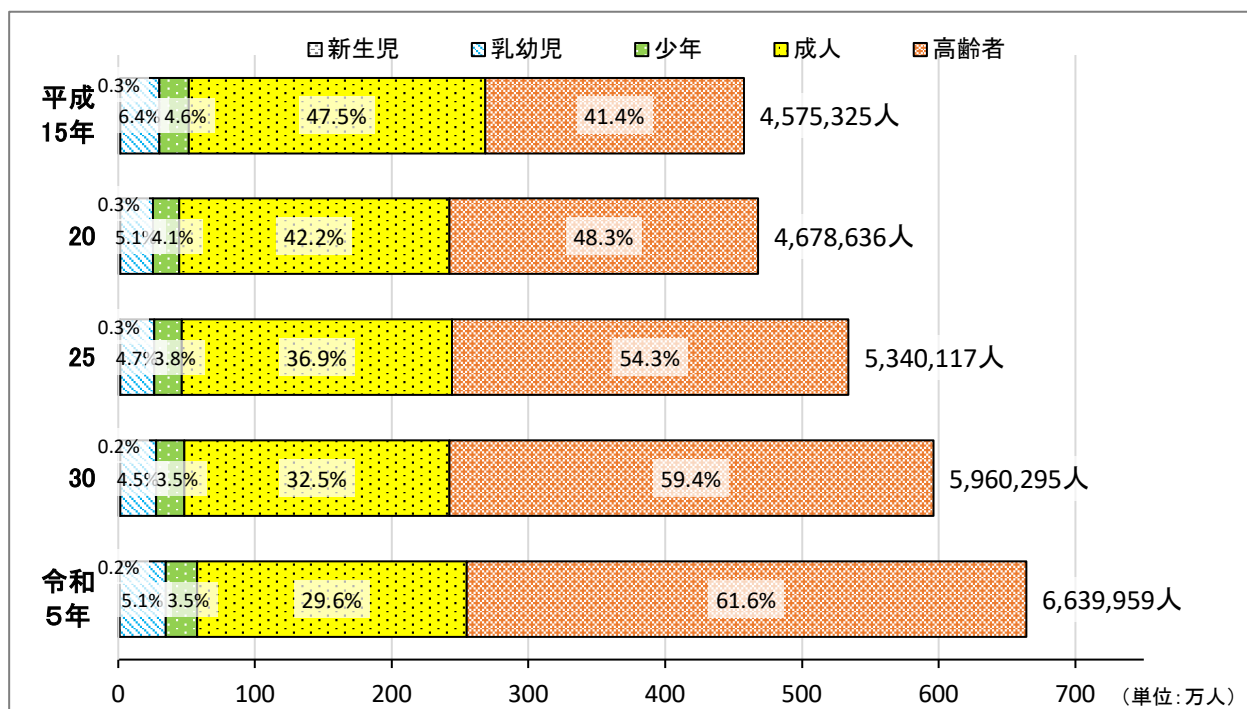
また、長期的には、これまでと同様、高齢者の割合は増加し、成人の割合は減少している(図8参照)。

表7 年齢区別の搬送人員対前年比

年齢区分	令和5年中		令和4年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	12,274	0.2	12,419	0.2	▲ 145	▲ 1.2
乳幼児	335,996	5.1	274,140	4.4	61,856	22.6
少年	230,418	3.5	205,183	3.3	25,235	12.3
成人	1,968,512	29.6	1,862,388	30.0	106,124	5.7
高齢者	4,092,759	61.6	3,863,153	62.1	229,606	5.9
合計	6,639,959	100	6,217,283	100	422,676	6.8

※ 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図8 年齢区別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 年齢区分の定義

新生児：生後28日未満の者

乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者

少年：満7歳以上満18歳未満の者

成人：満18歳以上満65歳未満の者

高齢者：満65歳以上の者

4. 傷病程度別の搬送人員

令和5年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、軽症（外来診療）が321万4,831人（48.4%）、中等症（入院診療）が285万1,385人（42.9%）、重症（長期入院）が47万8,740人（7.2%）などとなっており、前年と比較すると、構成比では軽症が増加している（表9参照）。

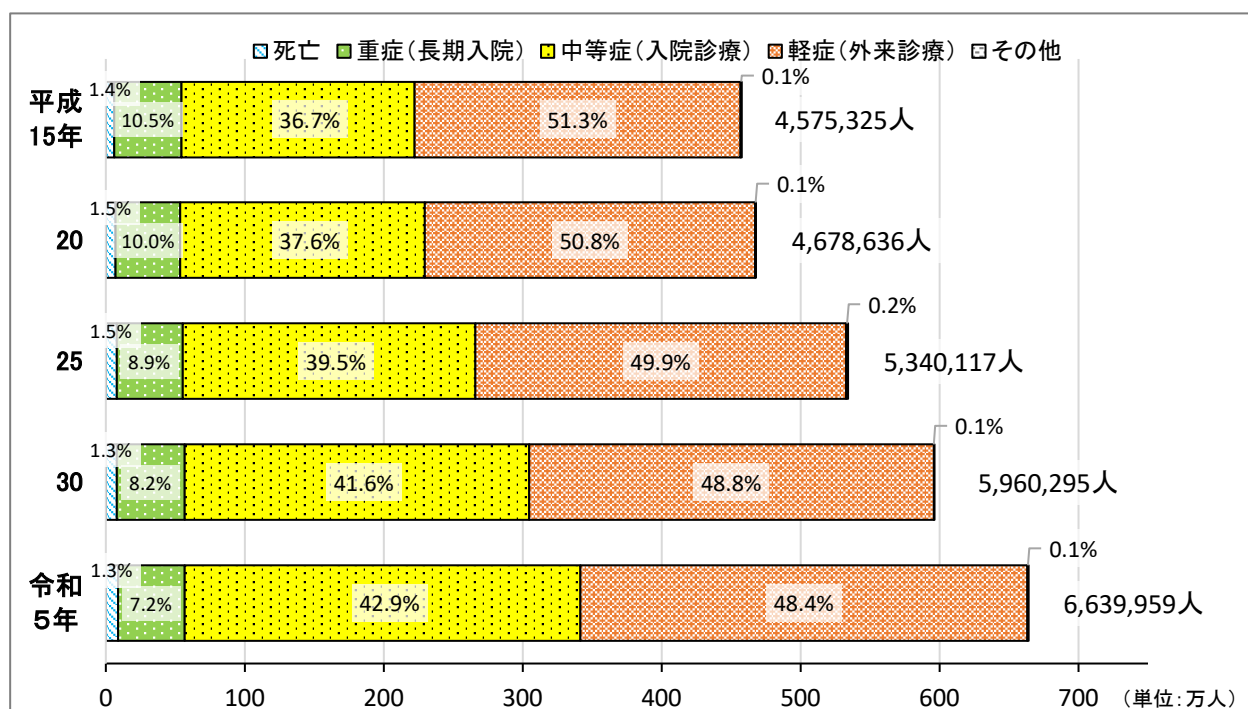
また、長期的には、これまでと同様、中等症（入院診療）の割合は増加し、軽症（外来診療）の割合は減少している（図10参照）。

表9 傷病程度別の搬送人員対前年比

傷病程度	令和5年中		令和4年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	87,429	1.3	91,364	1.5	▲3,935	▲4.3
重症(長期入院)	478,740	7.2	480,951	7.7	▲2,211	▲0.5
中等症(入院診療)	2,851,385	42.9	2,702,797	43.5	148,588	5.5
軽症(外来診療)	3,214,831	48.4	2,940,106	47.3	274,725	9.3
その他	7,574	0.1	2,065	0.0	5,509	266.8
合計	6,639,959	100	6,217,283	100	422,676	6.8

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図10 傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 傷病程度の定義

- 死亡 : 初診時において死亡が確認されたもの
- 重症(長期入院) : 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
- 中等症(入院診療) : 傷病程度が重症または軽症以外のもの
- 軽症(外来診療) : 傷病程度が入院加療を必要としないもの
- その他 : 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、もしくはその他の場所に搬送したものの

※ 傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれている。

別表 都道府県別の救急自動車による救急出動件数と搬送人員

区分 都道府県	救急出動件数				搬送人員			
	令和5年中	令和4年中	増減	増減率	令和5年中	令和4年中	増減	増減率
北海道	312,487	296,071	16,416	5.5%	271,266	254,349	16,917	6.7%
青森県	60,200	56,153	4,047	7.2%	54,511	50,989	3,522	6.9%
岩手県	59,272	54,968	4,304	7.8%	54,367	50,550	3,817	7.6%
宮城県	130,226	122,457	7,769	6.3%	112,950	105,643	7,307	6.9%
秋田県	48,412	45,945	2,467	5.4%	44,545	42,283	2,262	5.3%
山形県	50,228	47,551	2,677	5.6%	46,718	44,150	2,568	5.8%
福島県	94,290	90,236	4,054	4.5%	84,862	81,512	3,350	4.1%
茨城県	163,048	149,271	13,777	9.2%	143,046	131,739	11,307	8.6%
栃木県	98,778	91,484	7,294	8.0%	84,815	78,340	6,475	8.3%
群馬県	108,191	101,398	6,793	6.7%	94,628	88,691	5,937	6.7%
埼玉県	438,761	415,583	23,178	5.6%	363,308	339,585	23,723	7.0%
千葉県	399,659	382,346	17,313	4.5%	331,862	314,247	17,615	5.6%
東京都	923,259	877,872	45,387	5.2%	778,309	713,577	64,732	9.1%
神奈川県	594,884	568,185	26,699	4.7%	499,124	470,395	28,729	6.1%
新潟県	120,057	112,235	7,822	7.0%	107,240	99,719	7,521	7.5%
富山県	52,970	49,795	3,175	6.4%	49,764	46,959	2,805	6.0%
石川県	55,982	51,030	4,952	9.7%	50,035	46,268	3,767	8.1%
福井県	34,379	32,231	2,148	6.7%	31,910	29,977	1,933	6.4%
山梨県	46,989	43,676	3,313	7.6%	43,454	40,785	2,669	6.5%
長野県	112,958	105,550	7,408	7.0%	106,054	98,918	7,136	7.2%
岐阜県	104,083	99,260	4,823	4.9%	97,120	92,680	4,440	4.8%
静岡県	195,785	183,824	11,961	6.5%	173,468	163,598	9,870	6.0%
愛知県	419,704	396,163	23,541	5.9%	379,081	353,219	25,862	7.3%
三重県	112,538	107,157	5,381	5.0%	102,533	97,177	5,356	5.5%
滋賀県	75,766	71,364	4,402	6.2%	69,894	65,608	4,286	6.5%
京都府	166,500	158,820	7,680	4.8%	144,994	137,108	7,886	5.8%
大阪府	690,068	653,054	37,014	5.7%	586,273	540,066	46,207	8.6%
兵庫県	340,746	323,440	17,306	5.4%	293,111	272,901	20,210	7.4%
奈良県	90,390	86,353	4,037	4.7%	81,523	76,455	5,068	6.6%
和歌山県	58,903	55,770	3,133	5.6%	53,758	51,183	2,575	5.0%
鳥取県	30,887	29,273	1,614	5.5%	29,137	27,635	1,502	5.4%
島根県	36,554	34,112	2,442	7.2%	34,184	32,099	2,085	6.5%
岡山県	104,564	99,279	5,285	5.3%	95,560	90,720	4,840	5.3%
広島県	156,809	148,519	8,290	5.6%	133,251	127,150	6,101	4.8%
山口県	78,419	74,614	3,805	5.1%	67,740	64,760	2,980	4.6%
徳島県	40,753	38,019	2,734	7.2%	36,893	34,322	2,571	7.5%
香川県	54,385	50,986	3,399	6.7%	48,419	45,356	3,063	6.8%
愛媛県	79,305	75,172	4,133	5.5%	72,735	69,295	3,440	5.0%
高知県	46,827	45,476	1,351	3.0%	42,033	41,212	821	2.0%
福岡県	309,420	292,049	17,371	5.9%	272,556	254,728	17,828	7.0%
佐賀県	43,880	41,878	2,002	4.8%	40,373	38,772	1,601	4.1%
長崎県	76,134	73,411	2,723	3.7%	66,099	64,390	1,709	2.7%
熊本県	103,775	98,708	5,067	5.1%	91,626	88,341	3,285	3.7%
大分県	64,204	60,150	4,054	6.7%	57,062	53,187	3,875	7.3%
宮崎県	55,111	51,821	3,290	6.3%	46,553	44,461	2,092	4.7%
鹿児島県	99,484	94,339	5,145	5.5%	88,711	83,988	4,723	5.6%
沖縄県	97,943	92,524	5,419	5.9%	82,504	78,196	4,308	5.5%
合計	7,637,967	7,229,572	408,395	5.6%	6,639,959	6,217,283	422,676	6.8%